

## 平成29年度東海防衛セミナー議事概要

【主催者挨拶】東海防衛支局長 倉内康治

本日は御多忙の中、このセミナーに御参加いただき大変ありがとうございます。本日のセミナーでは、核兵器の開発や弾道ミサイルの発射を続ける北朝鮮の問題が懸念される中で、防衛省と内閣官房から講師を招き、「日本の安全・安心を考える～弾道ミサイルへの対応～」というテーマでお話を伺います。

その前に、このセミナーを主催しています私どもは東海防衛支局と申しますが、この会場の皆さま方の中には、「東海防衛支局とはいったい何を行っているところなのか？」と馴染みのない方もいらっしゃるかと思いますので、少し当支局について御紹介させていただきます。

東海防衛支局と申しますのは防衛省の地方出先機関の一つです。愛知、岐阜、三重の東海三県を管轄しています。職員は180名ほどおり、そのうち100名程度は背広を着た私のような事務官等、残りの80名程度が制服を着た陸海空の自衛官で構成されています。オフィスの場所は名古屋市中区で、名古屋城のすぐそばにあります。また、岐阜の各務原にも事務所があります。

当支局の業務は主に三つあります。

一つは、自衛隊の基地や駐屯地などの防衛施設に関する業務です。東海三県には重要な基地や駐屯地がいくつかございます。例えば、本日のテーマである弾道ミサイル防衛に関連する基地として、岐阜県の各務原に航空自衛隊の岐阜基地があります。この岐阜基地には飛行場があり、航空機の部隊が配備されていますが、そのほかに、ペトリオットPAC-3の部隊も岐阜基地に配備されています。後程、防衛省の講師から詳しく説明があるかと思いますが、PAC-3は、弾道ミサイルを撃ち落とすための地対空の迎撃ミサイルです。更に、その部隊の一部は三重県の津市にも配備されており、発射された弾道ミサイルを探知して追尾するレーダーのサイトも三重県にあります。また、航空自衛隊の大きな基地として、愛知県の名古屋飛行場に小牧基地という輸送機の部隊などが配備されている基地があります。陸上自衛隊についても駐屯地がいくつかあります。名古屋市には第10師団の司令部が置かれている守山駐屯地がありますし、愛知県には春日井市や豊川市にも駐屯地があります。三重県には津市の久居に駐屯地があり、伊勢市にもヘリコプターの学校がある駐屯地があります。東海防衛支局は、このような防衛施設の建設工事や国有財産として管理する業務、更には、基地から発生する騒音、障害に関する対策事業などを行っています。

二つ目は、防衛装備品に関する業務を行っています。東海地方は、航空宇宙産業で日本一といわれていますが、防衛装備品についても、自衛隊の航空機、ミサイルなどを製造する会社の工場がこの地方に集まっています。戦闘機や輸送機については、その製造工場が小牧基

地や岐阜基地の近くにあります。先程、触れましたPAC-3についても、これを製造する工場が小牧にあります。このように航空機やミサイルを製造しているのは、日本全国でこの地方だけです。ほかにも、自衛隊向けのトラックや小銃などの製造会社もこの地方にあります。東海防衛支局は、このような防衛装備品が契約通りに欠陥なく作られているかを確認するために、直接、会社の工場に出向くなどして、監督や検査を行っています。

三つ目の業務ですが、本日のようなセミナーを開催し、地域の皆さまに、防衛問題や自衛隊の活動について御理解を深めていただくような活動をしています。

それでは、東海防衛支局の紹介はこの程度に致しまして、本題に戻らせていただきます。本日は、講師として、防衛省防衛政策局の五味賢至戦略企画課長、内閣官房の伊藤敬内閣参事官のお二人を東京からお招きしております。

第一部では、五味課長から「北朝鮮情勢と弾道ミサイル防衛について」と題して、弾道ミサイルの問題をはじめとして、緊張の続く北朝鮮情勢と我が国自衛隊の弾道ミサイル防衛についてのお話を伺います。その後、若干休憩を挟みまして、第二部では、伊藤参事官から「Jアラートによる弾道ミサイル情報の伝達について」と題しまして、Jアラートとはどういう仕組みなのか、弾道ミサイルが飛んできた時にどういう行動をとれば良いのかといったことについてお話を伺います。質疑応答の時間も設けておりますので、会場の皆さま方からの御質問、御意見を歓迎致します。

最後になりましたが、本日のセミナーは愛知県と名古屋市から御後援をいただいております。御協力いただきました関係者の皆様に感謝申し上げますとともに、本日、お時間を割いて御来場いただきました会場の皆さまに改めて感謝申し上げます、私の挨拶とさせていただきます。

#### 【第一部講演】「北朝鮮情勢と弾道ミサイル防衛について」

講師：防衛省防衛政策局戦略企画課長 五味賢至

本日はお忙しい中お集まりいただき、本当にありがとうございます。また、このセミナーの開催について色々とお協力いただいた方々、本当にありがとうございます。では、早速ではございますが、「北朝鮮情勢と弾道ミサイル防衛」についてご説明させていただきます。

まず、一般的に朝鮮半島の現在の状況についてです。皆さまご承知のとおり、朝鮮半島は南北に分かれております。第二次世界大戦後、北と南にそれぞれ国ができ、そのあと北の方が南進して1950年に朝鮮戦争が勃発しましたが、その後の1953年に休戦協定が結ばれて以降、今の南北分断が固定化しています。現在、このいわゆる38度線沿いにある非武装地帯を挟んで、150万人程度の地上軍が厳しく対峙し、非常に緊張した状況となっておりますが、幸いなことに、この半世紀以上大きな紛争には至っていません。様々な小競り合いなどがあって非常に厳しい状況ではありますが、米国、韓国の体制によって抑止が効い

ており、大きな戦争には至っていないという状況にあります。

南北の兵力比較について数字だけを見ると、陸上兵力にしても艦艇にしても北朝鮮の方が非常に多く、航空機については、若干、韓国の方が多いですが、総兵力では北朝鮮の方が量的に非常に多いという状況が見られます。他方で、北朝鮮の装備というのは非常に旧式ですが、韓国は最新装備を保有しておりますので、質的な観点から言うと、総合的な兵力、通常兵力としては、韓国の方が能力は高いと考えられています。そのため、北朝鮮では劣勢な部分を補うという観点から、弾道ミサイルや核兵器の開発に力を入れて、それらに能力を重点的に投入している状況にあります。

北朝鮮と韓国の主要装備を見ますと、北朝鮮の装備は旧ソ連から導入したものが非常に多く、それを引き続き使って、多少は改良などしていますが、非常に古い装備品です。一部の戦闘機については新しいものもありますが、数は非常に少ない状況です。他方、韓国については、米国から最新鋭の装備品を購入し、彼ら自身で開発を行っておりますので、非常に能力は高い状況にあります。

次に、北朝鮮の政策についてご説明します。皆さんもテレビでご承知のとおり、現在、北朝鮮の経済情勢は非常に厳しい状況にあります。戦前、朝鮮半島の北部に重工業の施設があり、北朝鮮はそれを活用しておりましたので、1960年代くらいまでは南より北の方が経済的には発展をしているのではないかという状況でしたが、1970年代くらいには、経済的には南北の差はそれほど変わらない状況となりました。その後、独裁体制における経済政策の失敗もあり、現在の経済規模をGDP比で見ますと、韓国は北朝鮮の数十倍くらいになっています。北朝鮮では専軍政治を堅持しておりますので、彼らが持っている資源をまず軍隊に投入して国を守る、現在の体制を守るということに力を入れています。現在の金正恩政権になって経済情勢が非常に厳しくなり、国民の不満も当然高まっている中で、経済建設と核武力建設を並進させる「並進路線」という政策を発表しています。核開発に力を入れて通常兵力の劣勢を補う方が安上がりになるため、核と弾道ミサイルの開発に力を入れて、その余力を経済建設に向けるという並進路線が現在の北朝鮮の政策となっています。北朝鮮の経済は非常に悪い状況にありますが、他方で、核、弾道ミサイルの開発を進めているという矛盾が見られる体制ということなのです。

ここから北朝鮮の保有・開発する弾道ミサイル、核についてご説明いたします。まず、ミサイルについては二種類あるということです。

一つ目は巡航ミサイルですが、これは簡単に言いますと、基本的な原理としては飛行機と同様です。もちろん人は乗りませんが、推進力としてジェットエンジンを使っています。燃料に空気を取り入れてミサイルが飛んでいる間はジェットエンジンが稼働し、飛行中にも進路の変更が可能で、一般的には命中精度が極めて高いと言われております。次にご説明します弾道ミサイルに比べると、スピードは若干おそいものの、それでも時速は880km/hくらいまでは出ます。

二つ目は北朝鮮が力を入れている弾道ミサイルです。これはロケットエンジン推進のミ

サイルで、巡航ミサイルとは違い、最初に推進剤というものを使って打ち上げます。燃料がなくなると推進力がなくなりますが、最初の推進力で慣性の法則により放物線を描きながら飛んでいくというものです。これは、長距離にある目標を攻撃することに適しており、速度が非常に速いという特徴があります。

次に、北朝鮮による主な過去の弾道ミサイル発射状況です。まず、皆様もご記憶にあるかと思いますが、1998年8月にテポドン1という弾道ミサイルが初めて我が国の上空を飛翔しました。我々は非常に驚き、ある意味、我々にとって警鐘になりました。これを契機に、我が国の弾道ミサイル防衛に対する取り組みが加速化されました。その後、2012年12月、2016年2月に、北朝鮮は南方に向けて弾道ミサイルの発射を行いました。彼らはこれを人工衛星の打ち上げと言っておりますが、原理的には弾道ミサイルの発射と人工衛星の打ち上げは技術的に非常に近いものですので、弾道ミサイル発射の技術的な発展に非常に有用なものです。他方、これは非常に挑発的な行為と言えます。

その後、2016年9月には3発の弾道ミサイルの発射がありました。これはノドンかスカッドかと言われていますが、比較的中距離の弾道ミサイルを移動可能な発射台付き車両（TEL）から3発同時に発射してほぼ同一地域に着水をさせています。北朝鮮は多様な能力を段々とつけておりますので、我々としても予測以上に北朝鮮の能力が発達しているという事を改めて認識しているところです。さらに北朝鮮は潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）についても、現在、開発中であり、何度か試験も行っています。現在の北朝鮮による核実験の強行や相次ぐ弾道ミサイルの発射は、これまでにない重大かつ差し迫った脅威であり、我が国としては非常に重大なものとして認識し、これに対して様々な取り組みを行っています。先ほどご説明したとおり、北朝鮮は1990年代以降、徐々にミサイルに関する能力を発展させてきたわけですが、特に、この2年間、2016年と2017年は、核実験、弾道ミサイル発射の頻度も非常に高く、内容もこれまでに比べて挑発的なものになってきています。これは、皆様もご承知のとおりだと思います。

北朝鮮の保有・開発する弾道ミサイルの詳細は、時間の関係から省きますが、射程の短いミサイルから射程の長いミサイルまで様々な弾道ミサイルを開発しているということです。驚くべきこととしては、先ほどご説明した経済情勢の中で、北朝鮮は様々な弾道ミサイルを開発出来るということ、そして、この2年間で我々として初めて認識したもの、初めて実験されたものがかなり多く含まれているということです。

これは北朝鮮の弾道ミサイルの到達可能距離を図に示したものですが、ノドンという中距離弾道ミサイルの射程は、日本のほぼ全域を攻撃出来る能力を持っています。更に、彼らは中距離弾道ミサイル、更には、アメリカに届くような大陸間弾道ミサイルを着々と開発しています。このように北朝鮮の保有・開発する弾道ミサイルは、我が国はもちろんのこと、国際社会全体に対する脅威であるということがわかると思います。

次に、最近の北朝鮮による弾道ミサイル発射についてご説明をさせていただきます。2017年5月14日、北朝鮮の弾道ミサイルが亀城（クソン）から我が国のEEZに向けて発

射されました。この弾道ミサイルの特異なところは、2,000kmを超える高度に達し、30分間程度、約800km飛翔したことです。これは我々が初めて見る弾道ミサイルでした。

ミサイルの飛ばし方は、大きく分けていくつかあります。普通に最も効率的に飛ばすパターン、ミニマムエネルギーという軌道ですが、これは一番遠くに飛ばすために大体45度の角度でボールを投げるような最も効率的な飛翔パターンです。本年5月の発射の際の軌道はロフテッド軌道というもので、これは天井高くにボールを打ち上げるような軌道です。ミニマムエネルギーの軌道と比べて、高度を高くとり、高仰角で落下するため、非常に対処が困難となります。北朝鮮がこのような軌道で撃つという事も最近の新たな特徴です。

こちらは2017年7月4日のミサイル発射の状況です。7月4日というのは皆様ご承知のとおり、アメリカの独立記念日であり、北朝鮮はその日を意識してアメリカに対する強烈なメッセージとして弾道ミサイルの発射を行ったと考えられます。このミサイルについては、2,500kmを大きく超える高度に達し、約900km飛翔し我が国のEEZ内に落下したと推定されます。これもまたロフテッド軌道と考えられています。これを普通の軌道、ミニマムエネルギーで飛ばした場合、5,500km以上の距離が出たであろうという分析結果が出ています。このようなミサイルはICBM級の弾道ミサイルと考えられますので、我々としては北朝鮮のミサイル開発の大きな進展を垣間見たと考えています。

ここで簡単に弾道ミサイルの区分についてご説明します。大陸間弾道ミサイル(ICBM)は射程約5,500km以上とされています。中距離弾道ミサイル(IRBM)については射程約3,000km～約5,500km、短距離弾道ミサイル(SRBM、MRBM)については射程約1,000km以下におおむね区分されています。

大陸間弾道ミサイルは射程約5,500km以上ということですが、なぜ約5,500kmかと申しますと、冷戦時代に米ソで核競争をしていたわけですが、冷戦の途中に緊張緩和などもあり、戦略兵器制限交渉が行われました。その際に、ミサイルの区分として大陸間弾道ミサイル、中距離弾道ミサイル、短距離弾道ミサイルという分類を行いました。この約5,500kmというのは、ロシアの北西の国境からアメリカの北東の国境までの北極圏を通る最短距離ということで、米ソは、この射程のミサイルを大陸間弾道ミサイルという分類にしたということです。

次に北朝鮮が2017年7月28日、北朝鮮内陸部の舞坪里(ムピョンニ)付近より発射したICBM級の弾道ミサイルです。これは高度3,500kmを大きく超える高度に達し、約45分間、約1,000km飛翔し日本海上の我が国のEEZ内に着水したと推定されています。

更に、皆様のご記憶にもあると思いますが、北朝鮮は非常に挑発的な言動に出ました。2017年8月10日、「火星12型」という中距離戦略弾道ロケット(ミサイル)をグアムの主要軍事基地に向けて4発同時に発射するという、グアム島包囲射撃を慎重に検討すると発表し、彼らはわざわざ飛行経路を発表し、日本の島根県、広島県、高知県の上空を通過することまで発表しました。しかし、実際にはこの包囲射撃はまだ行われていません。

その後、2017年8月29日、「火星12型」と同様のミサイルが北朝鮮西岸の順安（スナン）付近から発射され、我が国の上空を通過しました。この弾道ミサイルの最高高度は約550kmに到達し、約2,700km飛翔し、襟裳岬の東約1,180kmまで到達しました。

更に、9月には同様の「火星12型」と思われる弾道ミサイルを発射し、最高高度約800kmに達し、約3,700km飛翔し、襟裳岬の東約2,200kmの太平洋上に着水しております。これは前回8月の弾道ミサイルよりも更に距離が伸びているという状況でした。

これまで我が国上空を飛翔する軌道で北朝鮮が発射した弾道ミサイルとしては、1998年8月に発射したテポドン1、2009年4月に発射したテポドン2又は派生型であり、ともに我が国の本州上空を通過しています。2012年12月、2016年2月発射のテポドン2の派生型は南方に発射してフィリピン付近まで到達しました。2017年8月及び9月に発射した新型中距離弾道ミサイルは北海道の渡島半島、襟裳岬付近の上空を通過しています。このように北朝鮮は繰り返し非常に挑発的な行為を行っています。

ここで最近の北朝鮮の動向をご説明させていただきます。まず、彼らが目指しているものとして、信頼性の向上が挙げられます。長射程の弾道ミサイルについては、非常に頻度を高めて発射しており、技術的信頼性の向上も見られますし、また、配備済みのノドンやスカッドのようなミサイルの技術的信頼性の向上も図っています。更に、先ほどご説明した、移動式の車両からのミサイルの発射や潜水艦からの発射といった、奇襲的な攻撃能力も向上しており、ロフテッドのような新しい発射形態など多様化も追求し、より対応が難しいミサイルの技術的な進展も図ろうとしています。

具体的にご説明しますと、まず、信頼性の向上として、先ほどご説明した弾道ミサイルの長射程化を目指して2012年12月、2016年2月にはテポドン2の派生型を発射しております。

彼らは人工衛星と主張して発射していますが、大型推進装置の制御、多段階推進装置の分離、姿勢・誘導制御等、必要となる技術は弾道ミサイルの技術と共通していますので、ある意味、擬装して能力の向上を図っていると言えます。

更に、配備済みの弾道ミサイルの能力向上としては、2017年3月6日、北朝鮮西岸の東倉里（トンチャンリ）から「スカッドER」と推定される4発の弾道ミサイルがほぼ同時に発射され、いずれも約1,000km東方向に飛翔し、そのうち3発は日本海上の我が国のEEZ内に落下したものと推定されています。このような発射は、北朝鮮が飽和攻撃のために必要な正確性及び運用能力を向上させているということが言えます。

多様化の追求としては、先ほどご説明したとおり、様々な種類の弾道ミサイルを開発しているということで、2016年以降、テポドン2の派生型、発射台付き車両から発射されたスカッド、ノドン、ムスダン、潜水艦から発射されるSLBM、新型弾道ミサイルなど、様々な弾道ミサイルの発射を行い、奇襲的な攻撃能力と残存性の向上を追求しています。発射台付き車両から発射される弾道ミサイル、潜水艦から発射される弾道ミサイルについては、いずれも非常に見つけにくく、一般論としてロフテッド軌道で発射された場合には、迎撃がよ

り困難になります。

次に、核開発についてご説明します。北朝鮮は現在まで過去6回核実験を行っていますが、直近の実験は、皆さんの記憶にも新しい2017年の9月3日に行ったものです。最初2006年の実験ではマグニチュード4.1でしたが、今回の実験ではマグニチュード6.1でした。核爆発の強度という観点から出力として、2006年のものは0.5～1キロトン、今回は約160キロトンで、約160倍の規模にまで達しています。ヒロシマ型の原爆は出力15キロトンですので、今回の実験はその約10倍以上になります。北朝鮮はこれを水爆実験に成功したと言っていますが、我々としてもこの規模を考えると、北朝鮮のこうした主張を否定出来ないと考えています。

北朝鮮の核保有は、それ自体が我々にとって非常に脅威ですが、他方で、弾道ミサイルに載せるためにはそれを小型化しなければなりません。これは技術的にかなり難しいとされています。米国については、核実験を12回実施し約6年で小型化を達成しています。いわゆる核保有国については、後発国になればなるほど基本的には実験回数が少なく、実際にかかる期間が短くなる傾向があります。中国に関して言えば、核実験を3回実施し約2年の期間で小型化に成功しました。北朝鮮についてですが、2006年に最初の核実験を実施して10年以上経っている事やこれまでの蓄積を考えれば、我々としても北朝鮮が核兵器の小型化、弾頭化の実現に至っているということを否定出来ないと考えています。このように北朝鮮の弾道ミサイルと核の開発が進展しているということから、時間が経てば経つほど、我が国に到達する核を搭載した弾道ミサイルが配備される可能性が高まっておりますので、我々としては新たな段階の脅威になっていると認識しています。

次に、弾道ミサイル防衛（BMD）についてご説明をさせていただきます。弾道ミサイル防衛については、迎撃目標の弾頭が非常に小さく、到達時間も短く、到達高度も高いため技術的に極めて精度の高い迎撃システムが必要となります。普通のミサイルであれば必ずしも迎撃ミサイルを直接ぶつける必要はありませんが、弾道ミサイル防衛の場合には基本的に直接ぶつける、すなわち、弾頭に弾頭をぶつけて破壊する方式をとっています。弾道ミサイルでない場合には、ミサイルが近づいた際に、迎撃する側が近接信管により子弾を広げてぶつけ、それにより破壊しますが、速度が非常に速い弾道ミサイルの場合は通り過ぎてしまうため、このような迎撃はできません。そのため、弾道ミサイルの迎撃には非常に高い技術が必要になるということです。

我が国の弾道ミサイル防衛は多層防衛のシステムです。ミッドコース段階と呼ばれる上層ではイージス艦から発射されるSM-3により迎撃し、それで撃ち漏らしたものについてはターミナル段階と呼ばれる下層においてPAC-3により迎撃します。我が国の弾道ミサイル防衛は、ミサイル自体を探知識別、追尾するレーダー、ジャッジという全体を指揮統制するシステムなどにより構成されています。これは我が国が自律的に、我が国だけで運用出来るシステムになっています。

次にイージスBMDシステムについてご説明します。このシステムは、飛来する短・中距

離弾道ミサイルをミッドコース段階、大気圏外において、SM-3ミサイルにより海上から迎撃する防御システムです。このシステムは、レーダー、ソフトウェア、垂直発射装置などから構成されています。イージス艦3隻で我が国全域を防護することが可能です。

次に、ペトリオットPAC-3についてご説明します。PAC-3は、ターミナル段階の大気圏内において短・中距離弾道ミサイルに対処するよう設計されており、下層とされる高度十数kmにおいて落下する最終段階の弾道ミサイルを迎撃する防御システムです。1個高射隊につき、半径数十kmの範囲を防護します。イージスシステムに比べ防護出来る範囲は狭くなりますが、事態、状況に応じてPAC-3の発射機を機動的に移動・展開させ、脅威が高いと考えられる所に配置して対応することが可能です。

一個高射隊の編成は、射撃管制装置、レーダー装置、アンテナマストグループ、電源車、発射機5機の構成となっています。発射機5機のうち、2機がPAC-3ミサイルを搭載可能で、他の3機については基本的に巡航ミサイルや航空機に対応しています。

こちらは、イージス艦、PAC-3それからレーダーを日本各地に配備しているということで、我が国ではかなり弾道ミサイル防衛に投資をしているということがわかるかと思えます。

我が国のBMDシステムの強化については、防衛計画の大綱に基づいて、我が国全域を防護し得る能力の強化、即応体制、同時対処能力、継続的な対処能力の強化を計画的に進めています。この状況についてご説明させていただきます。

まず、現在の中期防衛力整備計画により、イージス艦の現有4隻を平成32年度までには8隻まで増勢します。更に、現在、日米共同開発を継続してるSM-3ブロックIIAというイージス艦に搭載する能力向上型迎撃ミサイルは、既に、生産段階に入り、取得段階にも入っているという状況で、平成33年度に配備予定ですが、これにより非常に対処能力が高まります。先ほどご説明したとおり、現状であれば3隻で日本全域を防護することが可能ですが、SM-3ブロックIIAが導入されることにより、2隻で日本全域を防護することが可能となり、更に、8隻まで増えることで非常に防護能力が高まります。また、レーダーについても、新しいレーダーFPS-7を導入します。現在、11機レーダーがありますが、これも平成30年半ばには、17機まで増やします。PAC-3についても能力向上を図っており、新しいPAC-3MSEという能力向上型ミサイルを導入することが決まっております。これによりPAC-3の防護範囲も2倍以上に広がると考えています。

先ほどご説明したSM-3ブロックIIAにより、これまで以上に同時対処能力が非常に高まることによって、あくまでもイメージですが、例えば図の通りこれまで同時に2つしか対処出来なかったものが同時に4つまで対処出来るという能力向上も見込めます。弾道ミサイルに備わっている、おとり等の迎撃回避手段を見分けることや、ロフテッド軌道で発射された弾道ミサイルに対しても非常に対処能力が向上するという事です。このミサイルは日米で共同開発をしており、日米の技術を結集して作っているミサイルです。

更に、日米間のBMD運用上の協力も非常に緊密に行っています。アメリカとは同盟関係



であり、アメリカのSM-3搭載イージス艦、TPY-2レーダー、ペトリオットPAC-3も日本に配備されていますので、情報もリアルタイムに共有し、緊密に連携しています。

現在、アメリカのSM-3搭載イージス艦が横須賀に配備されています。新型の非常に能力の高いTPY-2レーダーが本州の2箇所に配備されており、ペトリオットPAC-3は沖縄に配備されています。更に、アメリカは、イージス艦の陸上版と言われるイージスアショア、陸上配備型のPAC-3とイージス艦の間を埋めるようなTHAADなど新しいシステムも開発しています。イージスアショアはミッドコース段階にある短・中距離弾道ミサイルを地上から迎撃するシステムです。他方、THAADは、ターミナル段階にある短・中距離弾道ミサイルを大気圏外及び大気圏内上層部の高高度で捕捉し、地上から迎撃するシステムで、米軍が韓国に配備を始めています。

このように我が国はBMDシステムを着々と強化しています。他方で、北朝鮮の脅威は先ほどご説明したとおり益々高まっています。彼らの技術は進展し、多様なミサイル発射を行っています。このような状況下で、我が国はSM-3ブロックIIA搭載艦を増勢してイージス艦8隻態勢を目指し、ロフテッド軌道への対処能力や複数の弾道ミサイルへの同時対処能力の向上を進めています。発射台付き車両や潜水艦からの弾道ミサイル発射により事前兆候の察知が困難となっている状況を踏まえ、我が国は常時・持続的な体制を強化する必要があります。我々はこの脅威に対応すべくBMD能力を高めなければならないとの考えから、新しい弾道ミサイル防衛のアセット、装備品の導入に向けて取り組んでいる状況です。具体的には、先ほどご説明した、陸上配備型のイージスシステム、イージスアショアを中心に導入することを現在検討しています。まだ、この導入については決まっていますが、年末、予算編成の時期までには決めたいと考えています。

PAC-3の機動展開訓練についても、全国的に実施しています。これまで展開訓練についてあまり公表はしていませんでしたが、戦術技量の向上、国民の安全・安心の醸成という観点から、一般にも公開し周知するようになってきています。PAC-3機動展開訓練については、平成29年6月から10月にかけて、愛知県小牧基地等において全国的に実施させていただきました。

最後になりましたが、このように我々は弾道ミサイル防衛の強化を着々と行い、国民の安全・安心のために最大限の努力をしているところです。確かに、北朝鮮の脅威は非常に高まっていますが、我が国の弾道ミサイルの防衛能力の向上、日米同盟の強化を通じて、国民の皆さまに安全・安心を提供していきたいと考えておりますので、引き続き皆さまのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。これで終わらせていただきます。ありがとうございました。

#### 【質疑応答（第一部のあと）】

Q：北朝鮮のSLBMについてお伺いします。私が持っているジェーン海軍年鑑を見ましても、北朝鮮に弾道ミサイルを搭載出来る潜水艦がそんなにあるようには思えないのですが、

実際に潜水艦から発射しているのでしょうか。

また、近々、北朝鮮の技術が発展すると、ミサイルがマープ化、多弾頭化するのではないかと思われますが、そうした場合に、日本だけではとても対応出来ないのではないのでしょうか。

A：まず、北朝鮮のSLBMについてですが、先ほど少しお話をしましたが、北朝鮮が潜水艦発射型の弾道ミサイルを開発していることは我々の想像以上でした。我々の分析では、確実にSLBMの開発を着々と進めていると認識をしています。現在、確認している潜水艦の数はまだ一隻です。他方で、SLBMを発射出来る新しい型の潜水艦を開発しているとも言われており、彼らはそういう方向に着々と進んでいると考えています。二つ目のマープ化、多弾頭化の話ですが、今のところそういった動きについては必ずしも確認はしていませんが、今後、そのようなミサイルを北朝鮮が開発するということは否定出来ません。先ほどご説明したとおり、例えばSM-3ブロックIIAは非常に能力が高いもので、これにより同時対処能力が高まります。このような能力の向上によって、北朝鮮の技術的な進展に対処出来るように、引き続き現状をよく見るとともに、我々の能力を着実に高めて対応していきたいと考えています。

Q：迎撃も良いのですが、現在の小野寺防衛大臣が防衛大臣になられる前に、番組等で触れられていた一回発射したら敵基地を攻撃するシステムですが、そういった方法はすぐには実現出来ないかもしれませんが、防衛省内で計画は進んでいるのでしょうか。

A：いわゆる敵基地攻撃能力、反撃能力に関するご質問だと思います。確かに防衛大臣になられる前に、自民党から、政府としても敵基地攻撃能力、反撃能力について検討を進めるべきという提言が出されました。政府としてはそれを真摯に受け止め、様々な観点から国民の皆さまの安全・安心のためにいかなる体制をとればいいのか、不断に検討していくとのことのお答えをさせていただいているところです。他方、現時点において、具体的にそういった能力を持つという所までは話は進んでいませんが、いずれにしても、今後とも国民の皆さまの安全・安心のためにはどういった対応をとることが適切なのかを不断に検討をしていきたいと考えております。

Q：韓国軍との防衛協力について現状をどのように考えたら良いのでしょうか。大統領が代わったことによって、両国の関係が相当、変わったのではないかと思います。ご質問します。

A：その点については、非常に重要なご指摘だと思います。北朝鮮の現在の状況に対応するためにはもちろん我が国は努力すべきですし、また、アメリカとの非常に緊密な同盟関係も重要です。更に、効果的に対応するためには、直接、北朝鮮と対峙している韓国との協力関係を深めていくことも非常に重要です。我々は日米韓の協力関係を強化することが非常に重要であると認識しています。幸か不幸か、北朝鮮が挑発的な行為を続けている中で、着実に日米韓の協力は深まってきています。今のところ、韓国の政権が代わったことによって、

その流れは変わっていないと認識しております。実際、日米韓の首脳会談、日米韓の防衛相会談等も頻繁に行われており、我々実務者レベルでも日米韓での協議体があり、防衛当局でも様々な協議体があります。実際、訓練などもこれまで以上に非常に実戦的な訓練を行っています。例えば、弾道ミサイルに対する警戒のための訓練を行っていますし、また、先ほどご説明したとおり、北朝鮮はS L B M、潜水艦発射型弾道ミサイルを導入していますので、対潜水艦の訓練も行っています。更には、海上阻止訓練も行っており、例えば、大量破壊兵器の海上輸送や、経済制裁により禁止されている物品の海上輸送を阻止するための訓練、あくまでも訓練ですが、そういった実戦的な訓練も行っています。確かに韓国との間には政治的な問題があり、必ずしも急速に協力関係が深まるというものではありませんが、着実にその関係を深めており、これからも深めていきたいと考えています。

Q：迎撃システムについて質問させていただきます。我が国が導入しているP A C - 3と導入が決まっているイージスアショアについて、対応出来る高度にギャップがあるようですが、我が国がT H A A Dを導入しない理由を教えてください。もう一つは、中国共産党があれほど韓国のT H A A D配備に反発したのに対し、なぜ我が国のイージスアショアに対してそれほど反発が見られないのか、この二点について教えてください。

A：まず、前提として先ほど新しい弾道ミサイル防衛システムとして、イージスアショアを中心として検討しているとご説明させていただきましたが、現時点ではどのシステムを導入するかはまだ決定されてはいません。他方で、何故イージスアショアを中心に検討しているのかという事からご説明します。我々としては、一刻も早く日本全域をより強固に守れるシステムの整備、それが優先事項だと考えています。その観点から、先ほどご説明したとおり、イージスシステムは、イージス艦であれば新しいミサイルを搭載すれば2隻で、イージスアショアであれば基本的には同じような能力なので2基で全域をカバー出来るというシステムです。T H A A Dというのは確かに非常に魅力的なシステムですが、ある意味イージスシステムとP A C - 3の間であり、どちらかというところと全域を幅広く守るというよりも一定地域を守るようなシステムです。そういう観点から、現時点では我々はイージスアショアの方が優先すると考えていますが、まだ最終決定には至っていないという状況です。二つ目のご質問については、中国が何を考えているかはわかりにくいところですが、中国が韓国に導入されたT H A A Dに反発する理由は、少なくとも表向きには、レーダーを気にしているということのようです。T P Y - 2レーダーというT H A A D用のレーダーですが、これによって北朝鮮のミサイルだけではなく、中国のミサイルも捉えられるのではないかと、そうすると彼らの抑止力が損なわれるのではないかと、それを懸念しているようです。他方で、我々はまだイージスアショアの導入を決めたわけではありませんので、今後どうなるかわからない部分もありますが、これまでも、中国、ロシアは必ずしも我が国が弾道ミサイル防衛システムを導入、整備をしていくという事について好意的な見方はしていません。あまり好ましいとは思っていないかも知れませんが、その程度は、現在のところ韓国のT H A A D

程ではないと考えているようです。我々としては、このミサイル防衛システムはあくまでも純粹に防衛的なシステムであって、相手に脅威を与えるようなものではないと考えています。特に、これだけ脅威が高まっている中で物理的、直接的にミサイルの脅威から我が国、国民を守るためには、弾道ミサイル防衛システムしかないと考えておりますので、我々としては、これを整備していくという方針に変わりはないということです。

## 【第二部】「Jアラートによる弾道ミサイル情報の伝達について」

講師：内閣官房副長官補付 内閣参事官 伊藤 敬

本日は、「Jアラートによる弾道ミサイル情報の伝達について」と題しまして、情報伝達の内容や、皆さまに情報が伝わった時にどのような行動を取っていただきたいかということについてお話しします。

まず、Jアラートとはどういうものなのかをご説明します。Jアラート、全国瞬時警報システムは、弾道ミサイル情報、緊急地震速報、津波情報など、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を国から送信し、市町村の防災行政無線等を自動起動することにより、国から住民まで緊急情報を瞬時に伝達するシステムです。情報伝達のルートは、大きく分けると次のとおり二つあります。

一つは、市町村が持っている手段を通じて伝えるルートです。一番多い手段は防災行政無線です。これはお住まいの所によっては設置されているところと設置されていないところがあります。屋外のスピーカーから情報が流れる仕組みになっていますが、システムを自動的に起動して情報を伝えます。その他にも、ケーブルテレビやコミュニティFM放送なども自動的に起動して情報を伝えます。

もう一つは、携帯電話会社のエリアメール、緊急速報メールなどで、皆さまの携帯電話にこのような緊急情報を伝えるメールが自動的に着信するというシステムです。このように、Jアラートは大きく二つのルートを使って皆さまに緊急情報をお伝えするシステムです。

それでは、Jアラートにより弾道ミサイルの情報がどのように伝わっていくかについてご説明します。まず、ミサイルが発射されて日本に飛来するということがわかった時点で、最初のみサイル発射情報を皆さまにお伝えします。情報の内容は二つあります。一つは、ミサイルが発射されたという事です。もう一つは、建物の中又は地下への避難の呼びかけです。以前は「頑丈な」建物の中や地下に避難してくださいという表現でしたが、今年の8月29日、実際にこのJアラートの情報をお伝えした後、近くに「頑丈な」建物がないのでどこに避難したら良いのかわからないという声を多くいただきました。そのため、屋外にいるよりも建物の中か地下に逃げてくださいという趣旨を明らかにするために、このような表現に変えております。

最初のミサイル発射情報が出た後、次にどのような伝達情報が流れるかという、ミサイルがどのように飛来するかによって大きく三つのケースに分かれます。

一つ目は、日本に落下する可能性があるかと判断した場合です。この場合、再度、直ちに避難するよう呼びかけをします。次に、落下場所についての情報と引き続き屋内に避難してくださいという呼びかけを行います。その後、追加情報を伝達します。実際に我が国の領域内に落下した場合には、広い範囲で避難情報を流した地域のうち、引き続き屋内避難が必要な地域、不要な地域について、後の情勢の変化に応じた情報を断続的に伝達していくこととなります。

二つ目は、日本の上空を通過した場合です。この場合、ミサイルの通過情報の伝達となります。今年の8月29日、9月15日のミサイル発射時はこのケースでした。発射情報を出した後、ミサイルが上空を通過した場合には、その通過した後、他に飛来するミサイルがない事を確認し、ミサイルの通過情報を伝達します。情報の内容はミサイルがどの地方からどこへ通過したかというものです。今年の9月15日の例で言うと、北海道地方から太平洋へ通過した模様という文言でお伝えしています。併せて、不審物を発見した場合には、決して近寄らず、直ちに警察や消防などに連絡するようお伝えしています。以前は、この地方の上空を通過した模様ですという言い方をしていましたが、この文言ですと、実際に上空を通過したことがない地方でも上空を通過したかのような意味合いにもなり、文言として適切ではないことから、どこからどこへ行きましたということを情報の中に盛り込む言い方に変更しました。また、この通過情報は他に飛来するミサイルがないことを確認した上で出していますので、その時点で、屋内避難は不要ということになります。

三つ目は、日本の領海外の海域に落下した場合です。この場合、落下場所等についての情報伝達となります。併せて、不審物を発見した場合には、決して近寄らず、直ちに海上保安庁などに連絡するようお伝えしています。

過去にJアラートによりこのような情報を出したことが何回かあります。そのうちの一つは、昨年2月7日、北朝鮮が人工衛星と称する弾道ミサイルを発射し沖縄上空を通過させた事例です。このときは発射情報と通過情報をJアラートで出しています。他には、今年の8月29日と9月15日、北朝鮮の弾道ミサイルが北海道から太平洋へ通過した時です。

情報伝達の際に特有のサイレン音などを決めています。まず、国民保護サイレンの音を皆さまにご紹介します。防災行政無線で情報が伝わる際には、メッセージの前にこのサイレン音が流れます。

#### 【サイレン音】

このようなサイレン音が流れます。このサイレン音が防災行政無線のスピーカーから流

れて来ましたら、先ほどのように、Jアラートでミサイル関係の情報が流れるということをご承知おきください。また、携帯電話の緊急速報メール等の着信音ですが、これについても特定の着信音があります。これは各携帯電話会社共通のもので、このような音が流れます。

### 【着信音】

このように優しい感じの音ですが、この着信音が流れた際にはミサイル関係の情報が流れる可能性があると考えていただければと思います。続いて、情報伝達があった場合に、どのような行動を取るべきかについてご説明します。

避難行動については今年4月21日から周知をしていますが、次の三つの行動を覚えていただくよう周知をしています。

一つ目として、屋外にいる場合には、近くの建物の中か地下に避難をしてください。頑丈な建物が望ましいのですが、なければ屋外にいるよりも建物の中に避難してください。

二つ目として、近くに建物がない場合には、物陰に身を隠すか、地面に伏せて頭部を守ってください。

三つ目として、屋内にいる場合、若しくは、屋外から屋内に避難してきた場合には、窓から離れるか、窓のない部屋に移動してください、という内容です。

これらの行動の目的は、ミサイルによる爆風や破片から皆さまの身を守っていただくことにあります。そのため、屋外にいるよりは建物の中に避難した方が望ましく、また、建物は頑丈であること、更に、地下の方がより望ましいということになります。建物が近くにない場合、爆風や破片から身を守るため、物陰に身を隠し、立っている状態よりも低い姿勢で、できるだけ被害に遭わないよう行動をしてください。また、身体の中ではまずは頭を守っていただくこと、爆風や破片で窓ガラスが割れて怪我をするおそれがありますので、窓から離れるか窓のない部屋に移動していただくようお願いいたします。今、申し上げた事は非常に基本的な事であり、状況によって取っていただくべき行動は変わってきます。内閣官房では弾道ミサイル落下時の行動についてQ&A形式にまとめ、色々な形で周知をしています。後で紹介する国民保護ポータルサイトにもこのような情報を載せております。

次にJアラートを使用する場合の考え方についてご説明します。Jアラートは素早く、幅広く皆さまに情報を伝達し、速やかに避難をしていただくことを目的としています。したがって、Jアラートは、弾道ミサイルが日本の領土・領海に落下する可能性又は領土・領海を通過する可能性がある場合に使用します。逆に、そのような可能性がないと判断した場合には、Jアラートは使用しません。

また、北朝鮮のミサイルはどのくらいの時間で日本に到達するのかということですが、一概に何分で到達するとは言えません。ミサイルの軌道によっても到達時間は変わってき

ます。ただ、一つ言えることは、極めて短い時間で日本に飛来するということです。話は少し戻りますが、今年の9月15日の事例では、朝6時57分頃発射し、7時6分頃太平洋へ通過しました。その1、2分前に北海道地方にさしかかっており、発射から7分くらいで日本の上空に到達しています。発射情報を出せたのは7時ちょうどで、発射から3分後です。発射情報は、発射後、最速でおおむね3分か4分で第一報を出せますが、正直なところ、現状では皆さまの避難に要する時間は多く取れません。このため、情報を入力されましたら、速やかに避難行動を取っていただくようお願いします。

Jアラートによる情報伝達を携帯電話で受信するにあたって、ご注意くださいことがあります。現在ではかなりの方が携帯電話を持っておられ、携帯電話会社のエリアメール・緊急情報メールを受信できると思いますが、全ての携帯電話が受信できる訳ではありません。ほとんどの携帯電話は大丈夫だと思いますが、機種によっては受信できない場合もあります。ご心配な方は消防庁のホームページなどにその対策が載っていますので、ご確認ください。

次にミサイルが落下又は通過する前の行動ですが、先ほどご説明しましたとおり、爆風や破片から身を守るため、屋外にいる場合には近くの出来るだけ頑丈な建物か地下に避難していただき、建物が近くにはない場合は、物陰に身を隠すか地面に伏せて頭部を守ってください。また、屋内にいる場合には出来るだけ窓から離れ、できれば窓のない部屋への移動をお願いします。今年の8月29日と9月15日のミサイル発射の際に少し問題になりましたのが、情報を受け取った際にご自宅におられた場合の避難行動についてです。その場合、窓から離れ、できれば窓のない部屋に移動していただくのが一番良いと考えています。ご自宅の隣に頑丈な建物があれば、そこに避難するというのも良いですが、そのように都合の良いケースばかりではないと思いますので、基本的にはご自宅に留まり、窓から離れて、できれば窓のない部屋に移動していただければと思います。ここ名古屋では、自動車に乗っている方が非常に多いと聞いています。自動車に乗っている時に伝達情報を受けた場合には、ミサイルの爆風などによって自動車の燃料、ガソリンに引火するおそれがありますので、自動車を停めて近くの建物の中か地下に避難していただくか、建物がない場合には、自動車から離れて地面に伏せて頭部を守っていただくようお願いします。また、高速道路を走行している時など、自動車から出ると危険な場合には、安全な場所に自動車を止めて、車内で姿勢を低くして行政からの指示があるまで待機していただければと思います。

続いて、ミサイルが落下又は通過した後の行動についてご説明します。今年の8月29日、9月15日のようにミサイルが通過した場合には、引き続き落下する可能性がないことを確認した上で情報伝達を行いますので、その場合には屋内での避難を引き続き行う必要はありません。屋内での避難はその時点で終了になりますが、屋外に出た際に何か落下物が落ちている可能性がありますので、不審なものを見つけても決して近付かず、速やかに警察、消防などに連絡してください。海上の場合には、海上保安庁への連絡をお願いします。

ます。想定したくない事態であり、あってはならない事態ですが、万一、ミサイルが陸上に落下した場合には、引き続き屋内に避難し、弾頭に何が積まれているか、どういう被害が生じる可能性があるかについて、行政の方で調べて指示を出しますので、その指示に従い、場合によっては、更に安全な地域への避難をお願いします。弾頭の種類に応じて被害の様相や対応が大きく異なりますが、もし近くにミサイルが落下したという場合は、何か危険な物質が含まれているおそれもあります。屋内にいる場合には、そのような危険な物質が入ってこないように、換気扇を止め、窓を閉め、目張りをして室内を密閉し、屋外にいる場合には、口と鼻をハンカチで覆いながら、現場から直ちに離れ密閉性の高い屋内の部屋、または、風上への避難をお願いします。

今、ご説明したことについては、内閣官房では国民保護ポータルサイトというホームページを設けており、スマートフォン対応のページを新たに設け、色々な情報の更新を行っています。避難時にとるべき行動についてのQ&Aなども掲載していますので、こちらをご覧になって避難行動等についての知識を蓄えていただければと思います。

北海道庁ではミサイル飛来時の行動についてホームページへの掲載や、漫画を作成して道民の皆さまに配布しています。非常によく出来ているので是非参考にいただければと思います。例えば、農作業中、畑の真ん中で何も周りに隠れる所がない場合には、トラクターなどの車から離れて、低い姿勢を取り頭部を守る、ご自宅におられる場合には、情報を受け取っても慌てて屋外に出ず、ご自宅内で窓から離れ物陰に隠れて頭部を守るといった内容が記載されています。

次に、住民避難訓練の話をごさせていただきます。弾道ミサイルを想定した住民避難訓練は、これまで行われておりませんでした。北朝鮮のミサイル発射がエスカレートする中で、国民の皆さまに適切な避難行動を知っていただくために、色々な周知に加えて、今年の3月17日、秋田県及び男鹿市と共同で、初めて弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を行いました。北朝鮮情勢の悪化を受けて、全国の都道府県に避難訓練の実施を依頼し、今日までに、国と地方公共団体による共同の避難訓練は計22回行われています。また、地方公共団体が単独で行う訓練も全国各地で行われており、避難訓練の動きが広がっています。

これまで、様々な状況下で行っていただいた住民避難訓練を例に具体的な避難行動についてご説明いたします。

最初に、屋外にいて近くに建物がある場合です。例えば、学校は比較的頑丈な建物が多いということで、児童、生徒が屋外にいる際は、急ぎ校内の頑丈な建物に避難し、窓から離れて姿勢を低くし頭部を守っていただくようお願いします。また、ご自宅の近くにいて、他に避難する場所がない場合には、ご自宅への避難が一番安全ですので、窓から離れた場所で、姿勢を低くして頭部を守るという行動をお願いします。

次に、屋外にいて近くに建物がない場合です。例えば、田園地域で農作業中の場合には、近くの用水路のコンクリートの橋の下などに隠れる、自動車を運転中の場合は、速や



かに安全な場所に停車し自動車から離れて、物陰に身を隠し頭部を守る、電車に乗っているときには、窓から離れた中央に移動し、姿勢を低くして頭部を守るという行動をお願いします。

また、屋外にいて近くに身を隠す物がない場合には、その場で伏せて頭部を守るということになりますが、塀、コンクリート構造物、公園の遊具、ベンチ、駅構内の隙間、スロープなど身を隠す物があれば、それを利用して身を隠し、姿勢を低くして頭部を守るということ、コンクリート製のトンネルがあればその中への避難をお願いします。

最後に、屋内にいる場合です。例えば、学校の教室にいる場合には、窓から離れて机の下に身を隠して頭部を守る、体育館であれば、窓のない倉庫に避難し姿勢を低くして頭部を守るということ、オフィスにいる場合は、窓から離れた廊下に出て、姿勢を低くするか、机の下に身を隠し頭部を守るという行動をお願いします。また、幼稚園、保育園や福祉施設でも、窓から離れて姿勢を低くして頭部を守るということですが、児童や被介護者は自力での避難が難しいと思いますので、先生やスタッフは安全な所に逃げるように誘導していただき、防災頭巾やヘルメットがあれば着用をお願いします。また、工場やスーパーマーケットにいる場合も、窓から離れて物陰に隠れ、姿勢を低くして頭部を守るよう行動していただければと思います。

以上で私の話を終わらせていただきますが、最後に一点、皆さまにお願いしたいことがあります。現在、日本政府は北朝鮮が弾道ミサイルを発射しないように、他の国々と協力して外交努力を行っています。また、その外交努力が実らず弾道ミサイルが発射された場合においても、先ほど五味戦略企画課長の講演にありましたとおり、日本に被害が及ばないように防衛努力をしているところです。ただ、その外交努力、防衛努力に加えて、万一の際の行動として、どのように対処すれば被害が及ばなくて済むのかという情報を皆さまにお伝えしていきたいと考えています。皆さまもそのような知識お持ちいただいて、万一の際には、ご自身の身に被害が及ばないように対処をお願いします。ご静聴どうもありがとうございました。

#### 【質疑応答（第二部のあと）】

Q：この地方では、Jアラートから弾道ミサイル関係のメールが来たという事はまだないと思うのですが、実際にどういうものが来るのでしょうか。また、実際に使ってみたらシステムが適正に作動しなかったということがあるかと思います。そこで、全国的に日にちを決めて、実際にシステムを使って、訓練のメールを流してみてもはどうでしょうか。

#### 【伊藤参事官】

A：実は昨日、システムが適正に作動するかどうかの確認を目的とした訓練を全国で一斉に実施しました。残念ながら、愛知県の一部自治体ではシステムが作動しないところがあったとの報道がありました。その種の訓練は実施しております。更に進んで、実際に流

すメッセージやサイレン音を使って全国的に訓練を実施してはどうかというご提案をいただきましたが、そのように実際に使うメッセージを一斉に流すと驚かれる方もおられると思いますので、そのような訓練が出来る環境が整うか慎重に検討したいと考えています。どのようにすれば皆さんに情報伝達や避難行動についてご理解いただけるか、我々としても色々と工夫し取り組んで参ります。

Q：避難の際に姿勢を低くして頭部を守るということですが、同時に首を守るということもアピールしていただければ良いのではないかと思います。如何でしょうか。

【伊藤参事官】

A：例示的に頭部を守っていただくよう申ししていますが、首なども含め爆風や破片に弱いところを守っていただきたいという趣旨で申し上げたところです。皆さんにどのようにお知らせすれば、より効果的に身を守る行動につながるかについて、引き続き検討していきたいと考えています。

Q：昨日のJアラート訓練で防災行政無線が使用されましたが、何を伝えているのか聞き取れませんでした。台風21号の際も、雨戸を閉めていれば雨音等で防災行政無線が全く聞き取れない状況でした。屋外のスピーカーだと雨風等でやはり聞きづらいので、愛知県内の一部自治体では防災ラジオを取り入れています。Jアラートの情報伝達についても、防災ラジオ等がある程度取り入れた方が良いのではないのでしょうか。

【伊藤参事官】

A：屋外にいれば聞き取れるのに屋内では聞き取りにくいというご意見は避難訓練の際にもあり、ご指摘のとおりだと思います。そのようなこともあり、現在、国として情報伝達手段の多重化に取り組んでいます。色々な手段で皆さまに情報が伝わるようにしようとしています。そこで、防災行政無線に限らず、市町村が持っている他の伝達手段があればそれを利用し、また、市町村が持っている手段とは別に、携帯電話会社の緊急速報メール・エリアメールという手段でもお伝えするようにしています。このように情報伝達手段を多重化することによって、何れかの手段を通じて、皆さまにJアラートの情報をお伝えするよう取り組んでいます。

Q：私は、大治町の自主防災会の一人として、本日、お話を伺いに来ました。自主防災会ですから、地域で自主的に作った防災会です。本日の講演は非常にためになる話ですので、地元の地域に来て説明していただけないでしょうか。大治町役場を通じてお願いしたいと思っておりますが、可能でしょうか。

【伊藤参事官】

A：本日ご説明した資料の中には北海道庁の資料もあります。地方公共団体においても、独自にこういった取り組みをしているところがあります。私どもとしましても、国民の皆

さまへの周知を一生懸命行っておりますが、全国の全ての皆さまのご要望にもれなく応えることは難しいところです。Jアラートの情報伝達については、国と地方公共団体が一緒になって周知に取り組んでいるところです。地方公共団体においても弾道ミサイル等を想定した避難行動の周知を行っておりますので、お住まいの町役場等に掛け合ってみていただいて、その町役場の方がわからなければ県に相談されると思います。

Q：弾道ミサイルの弾頭に何が搭載されているという想定で避難行動を行うべきでしょうか。

【伊藤参事官】

A：発射される時点で、そのミサイルの弾頭に何が積まれているかはわかりません。そのミサイルの弾頭に必ずこういうものが積まれているという想定で動くのは難しいと思われまます。そこで、避難行動としては、まず、ミサイルの爆風や破片などから身を守っていただくことが第一だと考えています。実際にミサイルが落ちた後には、爆発現場の近くで検知を行い、どのような危険物質があるのかを調べることになっています。その結果に対応して避難のあり方が決まります。残念ながら、事前に何が積まれているかについて、正確に予測することは難しいと言わざるを得ないところです。

Q：事前には分からないと思います。ですから、実際に日本に向けて北朝鮮が撃ってきた時に、早期に感知し即座に迎撃することが一番大事だと思います。何故、迎撃しないのですか。

【五味課長】

A：我が国の上空を飛んでいくミサイルについてのご質問だと思いますが、今回発射されたミサイルは、領空よりも大幅に高い高度を飛んでいます。領空の定義は必ずしも明確ではありませんが、大体、上空100kmくらいまでだといわれています。通過すること自体が非常に挑発的でけしからんということは間違いないのですが、他方で、我が国の領空に飛んできて国民の生命、財産に直接、影響を与えるようなものではありませんでした。もちろん、政治的には許されないことで、当然ながら抗議も行います。しかし、このような状況にあるミサイルを打ち落とす行為は、国際法上なかなか正当化出来ません。我が国は、当然、国際法のルールに従って行動します。そこが北朝鮮とは違うところで、我が国としては、そこは大事にしなければなりません。もちろん、直接、我が国の国民の生命、財産に影響を与えるというような状況となれば、法に則って適切に対応します。ご安心ください。

Q：二つ質問させてください。一つ目として、国民保護サイレンは弾道ミサイル関連で流れると思ったのですが、先ほどのご説明では、Jアラートにより緊急地震速報も流すとのことで、その際には、同じように国民保護サイレンが鳴るのでしょうか。二つ目として、仮に弾道ミサイルが日本の領土に着弾した場合に、政府として武力攻撃事態をすぐに認定

するのか或いは数日を要することとなるのか、目安があれば教えてください。

【伊藤参事官】

A：国民保護サイレンは緊急地震速報を流すときには使われません。国民保護サイレンは、武力攻撃事態を伝える警報です。武力攻撃事態とは限りませんが、ミサイル通過の時にも国民保護サイレンを流しますから、サイレンが流れたときにはミサイル関連の情報伝達としてご理解ください。二つ目の質問についてですが、仮にミサイルが発射されて日本に落下した場合に、法律の仕組みとして武力攻撃事態を認定して色々な仕組みが動いていきますが、こういったプロセスによりどれくらいの時間がかかってこの認定に至るかについては、申し訳ありませんが、一概に申し上げることはできません。国としましては、色々な情報を総合的に勘案して、必要な処置が滞りなく行われるように努力して参りますのでご理解をお願いします。

Q：1点目は、ミサイルが日本に弾着することが予想された場合、どれくらいのエリアにJアラートが流れるのでしょうか。2点目は、緊急地震速報の訓練が実施されていますが、案内放送の声はなぜ男性の声なのでしょうか。一般的には女性の声の方が聞き取りやすいのではないのでしょうか。

【伊藤参事官】

A：1点目について、Jアラートの情報の送信地域ですが、ある程度早めに情報を伝達して避難の時間を確保していただくために、広めに伝達することにしていきます。目安としては、飛んでくると見込まれるブロック単位で考えていきます。例えば、東北であれば、東北地方とその周りの都道府県を足したくらいの範囲というようにご理解ください。例えば、今年の8月29日と9月15日は東北地方に飛んでくると見込まれましたが、結果的には、北海道の南の端を通って行きました。その際には、北海道から南は、新潟、長野、北関東3県の12道県に情報を流しています。2点目の案内の音声は何故男性の声かということですが、詳しく承知しているわけではありませんが、機械の都合でそうなっているのではないかと思います。

以 上